

施策評価調査

施策名	2-4-1	地域における子育て支援サービスの充実		施策を取り巻く環境変化	H22.1に「子ども・子育てビジョン」が閣議決定され、幼保一元化による幼児教育と保育の一体的提供を推進するという考え方が示されました。H23の通常国会には関連法案を提出する予定で準備が進められています。 このことにより地方自治体の対応も、保育サービスのメニュー変更だけに留まらず、抜本的な制度設計の変更が必要となるかもしれません。
		地域経営計画(後期計画) 該当ページ	P. 36		
担当部課	教育部 子どもみらい課	担当	児童福祉担当		
		リーダー	横塚 恵子		

1. 住民意識調査結果

21年度(10月実施)		25年度(※実施予定)		26年度(※実施予定)	
満足度	第29位/全36項目 (子育てしやすい環境の整備) -8.4%	満足度	第 位/全 施策	満足度	第 位/全 施策
優先度	第1位/全36項目 (子育てしやすい環境の整備) 78.6%	優先度	第 位/全 施策	優先度	第 位/全 施策

満足度:「満足である」、「どちらかと言えば満足である」を合計した割合から、「どちらかと言えば不満である」、「不満である」を合計した割合を差し引いたもの

優先度:「優先すべき」、「やや優先すべき」を合計した割合から、「あまり優先しなくてよい」、「優先しなくてよい」を合計した割合を差し引いたもの

2. 施策の目標

指標	基準値	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
(子育て支援センターの強化)							
指標1: 子育て支援拠点数(小学校区単位)	22年度: 阿久津小、中央小 2箇所	計 画	3箇所(+東小)	4箇所(+上高小)	5箇所(+北小)	6箇所(+西小)	6箇所
		実 績					
指標2: 子育て支援センターれんげそう(にじいろ保育園併設)利用者の満足度	22年度: 未実施 -	計 画	80.0%	80.0%	85.0%	85.0%	90.0%
		実 績					
指標に関する特記事項	○基準となる子育て支援拠点は、児童館みんなのひろば(阿久津小学校区)と児童館きのこのもり(中央小学校区)の2箇所です。						
(ファミリーサポートセンターの整備)							
指標3: ファミリーサポートセンター設置箇所数(箇所)	22年度: 未設置 0箇所	計 画	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所
		実 績					
指標4: サービス提供会員数:(人)	22年度: 未設置 0人	計 画	20人	25人	30人	35人	40人
		実 績					
指標5: サービス依頼会員数:(人)	22年度: 未設置 0人	計 画	80人	85人	90人	95人	100人
		実 績					
指標に関する特記事項	○ファミリーサポートセンター事業の次世代育成支援対策交付金の評価対象が、会員数100人以上となっているので、設置初年度から100人を目標に、事業運営を進めます。						
(保育サービスの維持)							
指標6: 保育園受入れ可能な児童数:(人)	21年度実績: 682人	計 画	692人	692人	692人	700人	700人
		実 績					
指標7: 一時預かり事業利用者数(年間延べ利用者数):(人)	21年度実績: 1,775人	計 画	2,180人	2,180人	2,180人	2,180人	2,180人
		実 績					
指標8: 延長保育利用者数(年間延べ利用者数):(人)	21年度実績: 5,784人	計 画	6,000人	6,000人	6,000人	6,000人	6,000人
		実 績					
指標9: 休日保育利用者数(年間延べ利用者数):(人)	21年度実績: 30人	計 画	30人	30人	30人	30人	30人
		実 績					
指標10: 乳児保育(0歳児)受入れ可能な園児数:(人)	21年度実績: 42人	計 画	50人	50人	50人	50人	50人
		実 績					
指標11: 障害児保育受入れ可能な園児数:(人)	21年度実績: 18人	計 画	25人	25人	25人	25人	25人
		実 績					
指標12: 学童保育所利用者満足度:(%)	22年度: 未実施 -	計 画	70.0%	75.0%	80.0%	80.0%	85.0%
		実 績					
指標に関する特記事項	○H22.4の持来人口の推計によれば、H27.4の14歳以下人口はH22.4から321人(約7.5%)の減となっていますが、必ずしも保育サービスが必要とする人の減少には繋がらないものと考えています。 ○利用者のニーズに応えられる質を維持し、積極的な指標設定とします。						

進捗状況の区分 ↑: 目標以上の成果があった →: 目標どりの成果があった ↓: 目標に至らなかった △: 遅延・未着手等 ×: 見直し・廃止等

3. 施策に係る経費

事業費(傘下事務事業費計)の推移【単位: 千円】 (※総事業費)	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		当 初	367,957			
	決 算					

4. 施策傘下事務事業 ※別紙のとおり

5. 施策評価

自己評価(部)	後期計画における施策展開のビジョン 後期計画における当該施策の目標は、以下の3点です。 ○子育て支援センターの強化 小学校区単位で子育て支援拠点を整備することが目標です。 ○ファミリーサポートセンターの整備 登録会員の相互扶助による一時預かりの仕組みを整えることが目標です。 ○保育サービスの維持 今後予想される、制度変更などによる環境変化を見極めながら、現行の保育サービスを維持していくことが目標です。	H23年度の狙い H23年度は、東小学校区にある子育て支援センターれんげそうの機能強化事業と、ファミリーサポートセンターの整備事業に力を置きます。 既存の施設を活かし、人的資源を集中させることで、新たな機能を生み出します。 具体的な事業の狙いは、別紙事務事業評価調査のとおりです。
	総合評価 子育てしやすい環境の整備は、住民意識調査においても、優先度が高いことから、後期計画でより選択と集中を図った政策展開を行っていくことを評価する。 ただし、施策展開を軌道に乗せるためにも、PR活動を行っていくとともに、現在行われているサービスのメニューを維持しながら、より利用しやすいものとなるようニーズの把握に努め、結果、サービスの質を高めることで延べ利用者数の増加を図るなど常に検証と検討は行っていくこと。 また、社会情勢、経済状況等の変化や国の動向に注視しつつ、その都度保育サービスを見直すなど環境の変化を見極めながら施策展開していくこと。	